

第4回 下野市総合計画審議会会議録

日 時	平成23年11月22日(火) 午後2時00分～4時00分
場 所	下野市保健福祉センターゆうゆう館会議室
出席委員	中村祐司委員、石田陽一委員、小谷野晴夫委員、吉田聡委員、川口桂子委員、高田憲一委員、永山茂夫委員、尾花重吉委員、海老原新子委員、加藤芳江委員、鈴木祐孝委員、三宅義彦委員、江田小百合委員、大貫達雄委員、小島恒夫委員、照井一富委員、大塚博委員
欠席委員	本橋利男委員、柴山征吉委員、田村友輝委員
出席者	板橋昭二副市長、古口紀夫教育長、川端昇総合政策部長、篠崎雅晴総務部長、伊沢和男市民生活部長、田中武健康福祉部長、落合亮夫産業振興部長、大門利雄建設水道部長、高野康男議会事務局長、高橋敏雄会計管理者、鶴見忠造教育次長
事務局	上野清一総合政策課長、星野登課長補佐、金田欣明主幹、古口明宏副主幹、篠原恵主査、古口貴之主査
傍聴者	なし

○次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 議事
- 4 閉会

○会長あいさつ

(中村会長) 今回で第4回の審議会となる。本日は、2次素案ではあるが、序論・重点戦略・施策の概要など、基本計画の全体像が示されているので、委員から積極的なご意見をいただければと考えている。

○議事

(中村会長) 本日の審議会には多数の委員に出席があり、審議会条例の規定により会議は成立した。

会議録への署名については、今回は尾花委員と永山委員にお願いしたい。また、本日の会は公開とする。

(1) 前回会議録の確認について

(事務局) 第3回会議録について説明(資料1)
・委員の皆様からの修正点はなし。

- ・前回の審議会で意見のあった、前期と後期での基本計画施策事業の比較表については、計画書の巻末に掲載することとした。
- ・それ以外にご意見・ご指摘のあった点については、本日の会議の中で順次ご説明したいと考えている。

(2) 後期基本計画策定について

(中村会長) 資料2「下野市総合計画後期基本計画2次素案」について、いくつかのパートに区切りながら議論を進めたい。

特に「Ⅲ施策の概要」のうち、第1章から第3章については、前々回の審議会で議論し尽くせなかった部分もあるため、本日の会議においても委員からご意見をもらいたいと考えている。

よって、事務局からの説明に際して、第1章から第3章の部分については、一章ずつ説明してもらいたい。

(事務局) 「Ⅰ序論」について説明(資料2)

・1次素案の序論では、下野市の現状について述べた後で、基本計画の策定の趣旨や特徴について記述していたが、今回示す2次素案では、この順序を入れ替えてある。

・4ページの満足度については、平成18と22年度に行った市民意識調査に基づき、一定のルールによって5つのランクに分かれている。

・5ページに「満足度・重要度の散布図」を示したが、この図の下方にある点線で囲んだ範囲の施策については、「満足度の低い施策」ということで、重要度に関係なくランクを1つ上げることとしている。

・もう1つ、図の中ほど右よりにある点線で囲んだ範囲の施策についても、ある程度の満足度は得られているものの「重要度の高い施策」であるので、ランクを1つ上げること目標としている。

・なお、これらの範囲に含まれなかった施策については現状維持とした。

・9ページ以降の「下野の現状」においては、それぞれ統計図に、下野市と栃木県の推移が分かるような指数を追加している。

・9ページの【人口・世帯】の部分については、国勢調査の結果が発表されたことを受けて具体的な数値を加えた。

・全体として、表現の修正を行った箇所はあるが、内容について変更した部分はない。

(石田委員) 9ページの【人口・世帯】の最後に、「地域の活力を高めることで、…人口は微増するものと見込まれます」とあるが、この表現では弱いと思われる。総合計画としては、人口増加に向けて積極的に取り組んでいく姿勢を記述すべきではないか。

(尾花委員) 私も石田委員の意見に賛成であるが、9ページは「下野の現状」について述べた箇所であるからこの表現で良いかと思われる。人口対策としては、別途、市の区画整理事業などの施策が行われているので、それらを積極

的に進めていってもらいたい。

- (小島委員) これから地域間の競争が激しくなっていくことを考えると、市として人口増加に向けて取り組んでいくことを、どこかに記載してもらいたい。
- (総合政策部長) 今回の国勢調査において、外国人を除いた国全体の人口が減少に転じたところであり、栃木県の人口も減少している。そのような状況で県内の6市町において人口が増加しており、下野市もその1つである。
委員のご指摘のとおり、人口増加に向けて取り組んで行かねばならないと考えているものの、その一方で、人口増加に向けた施策を行った結果として、人口が微増となったという現実もあると思う。
今後も人口が減らないよう取り組んでいきたいと考えている。
- (中村会長) 委員も行政も、持っている思いは同じだと思う。「地域の活力を高める」という表現に、様々な施策によって取り組んでいこうという意識が見られるのではないかと思われる。私としては、もう少し委員の皆様のご意見を伺いたい。
- (照井委員) 人口増加を目指すのは望ましいことであり、それは全員共通の認識だと思われるが、国や県全体で人口が減少している現状においても、下野市では人口が減少していない、という捉え方でも良いのではないか。
- (小島委員) 9ページは現状認識の話であるため、このような書き方になるのはやむを得ないと思われるが、地域の魅力を高めて人口増加を目指すということを、どこかに記載すべきだと思う。
- (大塚委員) 9ページの表現はこのままで良いと思う。人口増加を目指すということについては、例えば重点戦略のところなど、後の方で議論すれば良いのではないか。
- (総合政策部長) 前期基本計画には、前期・後期基本計画の共通の基礎となる「基本構想」があり、これは後期基本計画においても継続することとなっている。前期基本計画の3ページには、「下野市の現状と将来見通し」について記載してあり、後期基本計画においても、人口増加を目指すという方向性は変わらないものと考えている。
- (中村会長) 施策に盛り込んだり、重点戦略として取り入れたりする可能性はあるのだろうか。
- (総合政策部長) その点については、よく検討したい。
- (中村会長) 審議会としては、重点戦略に取り入れることを検討し、それが難しいようであれば、施策の中で触れるようにしてもらいたい。
- (小島委員) 8ページにあるP D C Aの図中に「外部評価」とあるが、これはI S Oの外部評価のようなものなのだろうか。
- (事務局) 現在、外部評価として市民評価を実施している。これは、まず下野市の全事業について内部で評価を行った上で、その評価結果の妥当性について、学識経験者や公募委員の方に評価してもらおう制度である。
- (鈴木委員) 13ページの農業の現状の部分では、輸入自由化や耕作放棄地・不作付地

などについて、昨年度の懇話会で大いに議論したところである。その後
に東日本大震災があり、放射能汚染や風評被害といった問題が発生した
のだが、そのことについては記述しないのか。

(産業振興部長) それらの問題については明記してはいないが、「食の安全・安心」という
表現の中に含まれると考えている。

(総合政策部長) 放射能汚染の問題は、食に限らず、水などにも影響してくると考えてい
る。それらを広い意味で「環境」と捉え、47 ページ (5- (1) 快適な環境
の創造) の現状と課題の部分に記載したところである。

総合計画ではなく、環境基本計画のような個別計画の中で取り組んでい
きたいと考えている。

(小島委員) 報告書の体裁についてだが、11 ページ下方に商業の話が記載されている
ものの、商業関係のグラフは次ページ以降にある。文章とグラフが分断
されて読みづらいので、ページを改めて 12 ページから記載するべきであ
る。13 ページの農業の話についても同様である。

(事務局) 「Ⅱしもつけ重点戦略」について説明 (資料 2)
・重点戦略には、「日々の暮らしを守る」「交流・きずなをつくる」「強み
を發揮する」という 3 つを掲げている。

・20 ページには、戦略ごとに施策事業が入るが、庁内で検討しているところ
であり、次回の審議会においてお示したいと考えている。

(中村会長) 具体的な施策事業は次回ということで、現時点では特に委員の皆様から
の意見はないようなので、施策の概要へ移りたい。

(事務局) ・各章については、第 2 回、第 3 回の審議会で説明した内容と大きく変
更した部分はないが、まわりくどい表現の文章を短く分かりやすくしたり
、文章表記を統一したりするなどの調整を施した。

・また、委員から指摘のあった「分野別指標」について、基本目標ごと
ではなく基本施策ごとに設定した結果、これまで 7 つであった分野別指
標は 26 に増えた。

・さらに、庁内で各事業に対する次年度の「優先度」が確定したため、
そちらについても記載してある。

(事務局) 「Ⅲ施策の概要」の第 1 章について説明 (資料 2)

1- (1) 次代を担う人材の育成

・児童生徒数の変化に対応し、学校の適正規模、配置の検討を行い、住
民の意向を踏まえた学校の再編が必要であることから、新規事業として
学校適正配置の推進を設けるなどした。

1- (2) 生涯にわたる学びの機会の充実

・公民館の老朽化に対応した耐震改修を進めることを基本方針とし、公
民館施設の整備のほか、体育施設の整備・拡充も新規事業としている。

1- (3) 豊かに暮らす文化の振興

・新規事業としては、文化芸術施設整備の検討、史跡下野国分尼寺跡の

- 保存整備、文化財現地収蔵施設の整備を挙げている。
- (尾花委員) 28 ページに記載されている新規事業のうち、史跡下野国分尼寺跡の保存整備の事業内容について知りたい。
- (教育次長) 下野国分尼寺跡の指定区域は小さいため、西の方にある下野国分寺跡と併せ、一体的な整備を行いたいと考えている。
- (事務局) 「Ⅲ施策の概要」の第2章について説明(資料2)
- 2- (1) 大都市近郊農業の振興**
- ・農業経営改善を推進するという基本方針に基づき、6次産業化の推進を新規事業としている。
- 2- (2) 工業・商業の振興**
- ・新規事業はないが、引き続き商工会の支援や雇用確保に努め、地域経済全体の活性化を促進していくとしている。
- 2- (3) シティ・セールスの推進**
- ・観光振興に対する満足度が低いことから、新規事業である観光振興計画の策定・推進に取り組むとともに、地域ブランドの向上を図る。
- (鈴木委員) 観光客の入れ込み数の目標値が、倍増して110万人となっているが、ここでいう観光客の定義について知りたい。
- (産業振興部長) 統計上、観光客には神社仏閣・名所旧跡に限らず、例えば今年3月にオープンした道の駅を訪れた方も含まれることとなっており、その増加分を見込んでこのような目標値を設定した。
- (照井委員) 31 ページで商工会について触れているが、国分寺の商工会と南河内の商工会は近々統合されるが、石橋の商工会はそれに加わらないという話を聞いた。それについて市としての考えを伺いたい。
- (産業振興部長) 統合の話を始めた当初は、3地区の商工会が合併することを考えていたものの、様々な事情によって、残念ながら国分寺と南河内の2地区の商工会の合併となった。今後、石橋の商工会に働きかけていきたいと考えている。
- (石田委員) 合併の話になった際に石橋の商工会の中でも話し合いをしたのだが、商工会の取組内容に相違があるなどの事情により、最終的に離脱することとなった。将来的には合併することもやぶさかではないと思われる。
- (小島委員) 30 ページで、ブランド野菜生産の支援や畜産業の振興についての進捗度がCとなっているが、その理由を教えてください。
- (事務局) 進捗度については、ベースとなっている市民満足度が低かったことが要因となっており、それを受けて担当部署と調整した結果、Cという結論に至った。
- (事務局) 「Ⅲ施策の概要」の第3章について説明(資料2)
- 3- (1) 秩序ある土地利用と快適な住環境づくり**
- ・土地利用については、費用対効果を検証しながら適切で秩序ある推進を図るとともに、住環境の整備も進めることとしている。

3- (2) 人に優しい交通環境の整備

・新規事業はないが、引き続き計画的な整備や維持管理を進めるとともに、人にやさしい交通環境の整備にも取り組んでいくこととしている。

3- (3) うるおいのある緑環境の整備

・市民が安心して憩える空間を創出するとともに、適正な維持管理に努めていくことを基本方針としており、仁良川地内の公園整備と三王山地区市有地の整備が新規事業となっている。

(尾花委員) 主要幹線道路の整備や生活道路等の整備についての意見として、整備にあたっては、歩行者の安全を確保するため、歩道と車道の区分けをしつかりと進めていただきたい。

(鈴木委員) 全体に共通することであるが、新規事業については、目立つように太字とした方が良いのではないかと。

(事務局) ご指摘のとおり、太字にするか字体を変えるかして、目立つようにしたい。

(中村会長) 第4章から第6章については、前回議論した部分であるため、まとめた説明をお願いしたい。

(事務局) 「Ⅲ施策の概要」の第4～6章について説明(資料2)

・第4章以降の内容は前回から変更がないため、ここでは分野別指標のみの説明とする。

・「4- (1) 生涯健康のまちづくり」では「健康であり幸せと感じる人の割合」など3指標を、「4- (2) 支えあいのまちづくり」では「学童保育室数」を、「4- (3) 保険・年金の充実」では人間ドック受診率を、「4- (4) 消費生活の向上」では「消費生活に伴う相談及び問い合わせ件数」など2指標を、「5- (1) 快適な環境の創造」では「市民1人1日あたりごみ排出量」を、「5- (2) 安全・安心なまちづくり」では「市内交通事故発生件数」など3指標を、「5- (3) 快適な水環境の形成」では「上水道普及率」など2指標を、「6- (1) 協働のまちづくりの推進」では「ボランティア団体加入者数」を、「6- (2) 行財政運営の充実」では「自主財源比率」など2指標を、「6- (3) 広域行政の充実」では「協働連携事務事業数」を、それぞれ分野別指標として設定した。

・以上で第1章から第6章までの説明は終了となるが、今後の重点戦略に掲げられる事業によっては、文章の表現等を若干修正することがあることを申し添える。

(大塚委員) 47ページで、現在はごみ処理について石橋地区の体制だけが別扱いとなっているが、将来的には3地区で市内統一化が可能となるのか。

(市民生活部長) 現在のところ2つの体制で運営していくこととなるが、将来的には小山地区の広域行政の中に盛り込む形で解決を図りたいと考えている。

(江田委員) 分野別指標の選定をどのように行ったのか教えていただきたい。例えば41ページでは、児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉に関わる施策であ

るにもかかわらず、分野別指標は「学童保育室数」の1つのみとなっている。

- (事務局) 分野別指標の選定にあたっては、原則として1施策につき1指標設けることとしたが、部署によっては指標を複数設けたところもあり、その結果、指標の数が異なっている。ご指摘の件については、庁内で調整を図れればと考えている。
- (大貫委員) 53ページに「自治会を中心としたコミュニティ活動」とあるが、「挨拶のできるまち」ということについて、文言を入れないにしても何かで取り上げてもらえればと考えている。それは、21ページの「学校の安全・安心の確保」にも関わってくると思われる。
- (三宅委員) 復興増税が財政フレームに与える影響を盛り込むべきではないのか。また、耐震化などの事業については、優先度を上げなければならなくなるのではないだろうか。そのような影響の出る期間が、ちょうど後期基本計画期間と重なるように思われる。
- (総務部長) 60ページに「下野市財政のすがた」として資料を掲載したが、これは今年の7、8月に作成したものであり、復興増税による影響を反映させたものではないため、今後、国の動向に応じて議論を進めていきたい。基本計画自体は4年間という期間であるが、実施計画は2年ごとに策定するものであるため、その時の状況に応じた見直しが可能と考えている。
- (吉田委員) 事業内容については、「～の支援」、「～の推進」といった表現ではなく、より具体的な内容を記載すべきではないだろうか。
- (総合政策部長) これは基本計画であるので、市民の皆様読みやすいようにと考え、簡略に記載したものである。また、基本計画全体のボリュームという面から考えても、このような表現とさせていただければと思う。具体的な内容については、実施計画に記載したいと考えている。
- (小島委員) 53ページの「協働によるまちづくり」の所では、「新たな公」といった考え方については触れないのだろうか。
- (総合政策部長) ご指摘いただいたことを踏まえ、表現を検討したいと考えている。
- (事務局) 「附属資料」について説明(資料2)
- ・59ページ以降が「附属資料」となるが、今回お示ししたものに加え、昨年度実施した市民意識調査の結果概要や市民懇話会の意見書概要についても掲載を考えている。次回の審議会では、ほぼ全てが揃った状態でお示しできるものと見込んでいる。
 - ・なお、附属資料の末尾には、前回の審議会でご指摘のあったことを踏まえ、前期・後期基本計画の施策事業比較表を掲載した。

○その他

- (事務局) 次回の審議会は来年1月、最後の審議会は2月に開催予定である。日程については現在調整中であるため、具体的な開催日時等が決まり次第、委員

の皆様にお知らせしたい。

また、素案に対するご意見については、12月2日までにご提出いただきたい。

以上

会議の経過を記載し、相違がないことを証するためにここに署名する。

平成 年 月 日

会 長

署名委員

署名委員